

ケニア共和国
アフリカ人造り拠点 (AICAD) フェーズⅡ
実施協議報告書

平成14年 8 月
(2002年)

JICA LIBRARY



1175523181

国際協力事業団
社会開発協力部

社 協 二
JR
02-045

ケニア共和国
アフリカ人造り拠点 (AICAD) フェーズⅡ
実施協議報告書

平成14年 8 月
(2002年)

国際協力事業団
社会開発協力部



1175523【8】

序 文

第2回東京国際アフリカ開発会議（TICAD II）で採択された「行動計画」において、日本政府は、アフリカ地域で成功を収めている我が国のプロジェクトを当該地域の人造り拠点と位置づけ、貧困削減分野に対し重点的に協力していくことを提唱した。そしてその中核として、ケニア共和国の人材育成に大きな成果をあげてきたジョモ・ケニヤッタ農工大学（JKUAT）を位置づけ、本協力を進めていくことが提案された。これを受けた国際協力事業団は同拠点構想の具体化を図るために本格的な検討に着手し、数度にわたる調査を実施した。その結果、アフリカ人造り拠点（AICAD）プロジェクトが形成され、2000年8月より準備段階における活動という位置づけのフェーズⅠが開始された。

この準備フェーズでは、アフリカ諸国の大学等で実施されている様々な研究活動と、国民レベルの問題解決及び実社会の開発を結びつけ、地域の貧困削減に資する研究、研修を実学的・実用的な観点から発展せしめるための事前試行並びに準備が行われていた。その結果、今後、AICADを中心に東アフリカの8大学、政府機関において、同地域の人材育成を加速させることを目的とした研究開発、研修普及、情報整備・発信の3機能を強化し、その成果を普及することによってアフリカ社会がかかえる様々な課題を解決し、地域社会の発展に貢献するという成果を期待するプロジェクトを継続的に実施するための体制が整った。

これを受け、2002年7月に国際協力事業団社会開発協力部長 佐藤 幹治を団長とする実施協議調査団を派遣し、ケニア共和国、ウガンダ共和国、タンザニア連合共和国の関係者との間で協議を実施し、本プロジェクトの実施に係る討議議事録（R/D）に書名を交換するとともに、合意事項をミニッツに取りまとめた。その結果、「アフリカ人造り拠点フェーズⅡ」を2002年8月1日から5年間の計画で実施することとなった。

本報告書は、実施協議調査団とそれに先立ち実施された運営指導調査団の調査結果・報告を取りまとめたものである。

最後に、今回の調査に多大なるご協力とご支援を頂いた外務省、文部科学省、京都大学、名古屋大学、豊橋科学技術大学、在ケニア日本大使館、AICAD準備フェーズスタッフなど、内外の関係各機関の方々に心から感謝するとともに、引き続き本プロジェクトに対する支援をお願い申し上げる次第である。

平成14年8月

国際協力事業団

理事 泉 堅二郎

目 次

序 文

目 次

略語表

プロジェクトサイト地図

写 真

1. 要請背景	1
2. 調査・協議の経緯と概略	2
2-1 実施協議調査 (R/D)	2
2-2 運営指導調査	7
3. 事前評価表	12
3-1 事業事前評価表 (和文)	13
3-2 PDM (和文)	16
3-3 OPO (英文)	17

付属資料

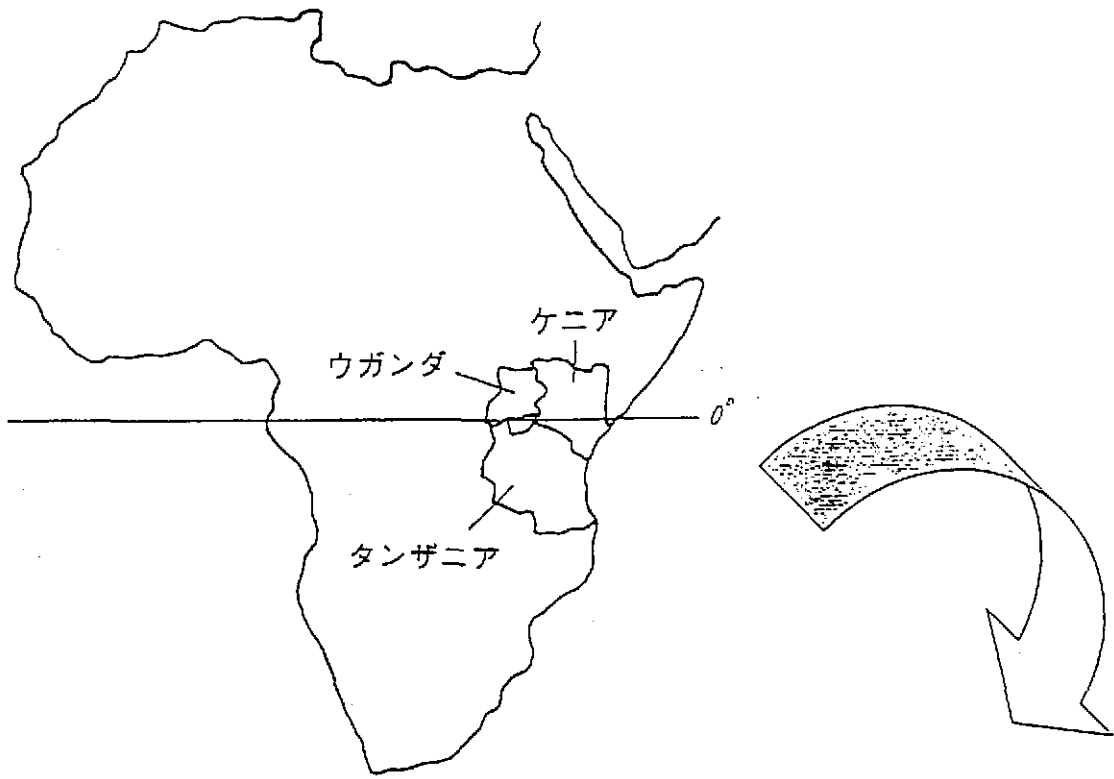
帰国報告会資料

1. AICADフェーズⅡ 平成14年度 第1回国内委員会	21
2. R/D	30
3. M/M	43
4. プロジェクト・ドキュメント (要約)	52
5. 投入実施計画書 (フェーズⅡ)	58

略 語 表

AICAD	African Institute for Capacity Development	アフリカ人造り拠点
JCC	Joint Coordinating Council	
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力事業団
JKUAT	Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology	ジョモ・ケニヤッタ農工大学
JWC	Joint Working Committee	
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
UNCRD	United Nations Centre for Regional Development	国連地域開発センター
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画

プロジェクトサイト地図



ケニア

① ジョモ・ケニヤッタ農工大学
(ナイロビ中心より北東 30km)

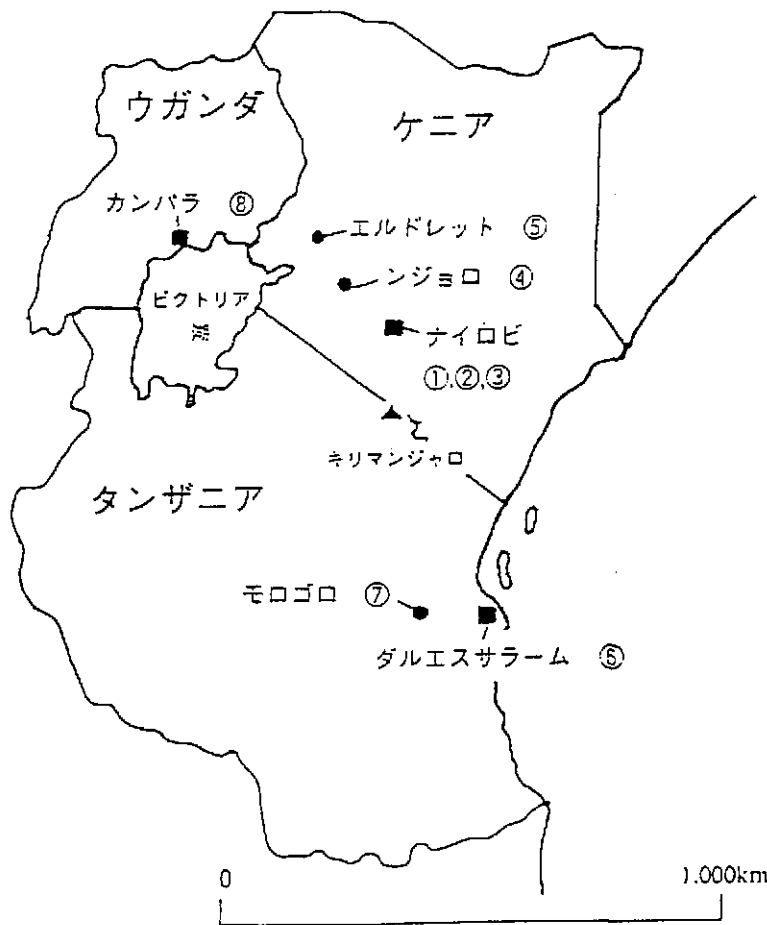
- ② ナイロビ大学
- ③ ケニヤッタ大学
- ④ エジャートン大学
- ⑤ モイ大学

タンザニア

- ⑥ ダルエスサラーム大学
- ⑦ ソコイネ農業大学

ウガンダ

- ⑧ マケレレ大学



- は首都
- は首都以外で大学が所在する都市



ケニアでの署名（教育科学技術省、財務計画省）



タンザニアでの署名（文部省）



タンザニアでの署名（財務省）



ウガンダでの署名（財務省、教育スポーツ省）

1. 要請背景

1998年に開催された第2回アフリカ開発会議(TICAD II)で採択された「行動計画」において、日本国政府は、アフリカ地域で成功を収めている我が国のプロジェクトを当該地域の人造り拠点と位置づけ、貧困削減分野に対して重点的に協力していくことを提唱した。なかでも、JICAが20年以上にわたり高等教育機関(学士課程)として基盤整備を行い、ケニア共和国(以下、「ケニア」と記す)の人材育成に大きな成果をあげてきたジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT)を中心に本協力を進めていくことが提案され、これを受けたJICAは同拠点構想の具体化を図るために本格的な検討に着手した。数度にわたる調査の結果、アフリカ人造り拠点(AICAD)プロジェクトが形成され、2000年8月より準備段階における活動という位置づけのフェーズIが開始された。

このプロジェクトでは、「貧困削減」をキーワードとし、アフリカ諸国の大学等で実施されている様々な研究活動と、国民レベルの問題解決及び実社会の開発を結びつけることが第一の目的とされている。具体的には、AICADを中心に東アフリカの8大学、政府機関において貧困削減に資する研究、研修を実学的・実用的な観点から発展せしめ、同地域の人材育成を加速させることを目的とした研究開発、研修普及、情報整備・発信の3機能を強化し、その成果を普及することによってアフリカ社会がかかえる様々な課題を解決し、地域社会の発展に貢献するという成果を期待している。また、アジアとの情報交換を通し、アジア諸国が開発過程で経験、取得したノウハウをアフリカの開発に生かすことも計画されている。AICAD本部は我が国の無償資金協力によりJKUAT敷地内で現在建設中であり、2002年12月にその完工が予定されている。

今般、2000年8月から2年間にわたり実施された準備フェーズに引き続き、5年間の本格フェーズが開始されるものである。

2. 調査・協議の経過と概略

2-1 実施協議調査 (R/D)

(1) 調査期間 2002年7月21日～7月31日 (11日間)

(2) 出張地 ケニア、ウガンダ、タンザニア

(3) 用務先

1) ケニア

AICAD事務局、教育科学技術省、財務計画省、測量地図学院、中等理数科教育強化計画、JKUAT、在ケニア日本大使館、JICAケニア事務所ほか

2) タンザニア

在タンザニア日本大使館、JICAタンザニア事務所、高等教育省、財務省

3) ウガンダ

在ウガンダ日本大使館、JOCVウガンダ調整員事務所、財務省、教育スポーツ省、マケレレ大学、ナカワ職業訓練センター

(4) 用務

プロジェクト・ドキュメントの内容に基づき、実施時期、双方の投入などプロジェクト内容を確認のうえ、3か国との間で実施協議議事録への署名を行う。

(5) 調査団員構成

担当分野	氏名	所属
団長／統括	佐藤 幹治	国際協力事業団社会開発協力部長
研究開発	児玉谷 史朗	一橋大学教授
運営管理計画	花井 正明	国際協力専門員
協力政策	山口 典史	外務省技術協力課課長補佐
研修計画	小瀬古 知子	外務省技術協力課
協力企画	小林 丈通	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第二課職員

(6) 主要訪問先及び面談者

1) ケニア

① AICAD事務局

日本側スタッフ 熊野 秀一リーダー、飯田 護調整員、柏木 孝平専門家、中澤 繁樹
広域調整員

ケニア側スタッフ Ratemo Waya MICHIEKAプロジェクトマネージャー、Josphat
Kazungu Ziro MWATELAH事務局長、Joel Muriuki MBERIA副
事務局長 他

② JICAケニア事務所

大塚所長、仁田次長、佐野所員、中川所員

③ 在ケニア日本大使館

浅見大使、間島書記官

④ 教育科学技術省

Japheth KIPTOON事務次官

⑤ 財務計画省

Peter GAKUNU経済担当次官

⑥ 測量地図学院

J. SOGOH校長

⑦ 中等理数科教育強化計画

杉山リーダー

2) タンザニア

① JICAタンザニア事務所

青木所長、川村所員

② 在タンザニア日本大使館

出木場大使、伊藤書記官

③ 科学技術高等教育省

Ruth H. MOLLEL事務次官

④ 財務省

Peniel M. LYIMO事務次官補

3) ウガンダ

① 在ウガンダ日本大使館

岩間書記官

② JOCVウガンダ調整員事務所

津川所長

③ 教育スポーツ省

Pius BIGIRIMANA事務次官代理

④ 財務計画経済開発省

C. M. KASSAMI事務次官

⑤ マケレレ大学

NDORELLIRE文学部長

⑥ ナカワ職業訓練校

ABASI校長、宮城リーダー

(7) 調査内容及び成果

1) ケニア

① JICA事務所打合せ

調査日程の説明を実施。また、安全対策に関する説明を受ける。

② 運営委員会 (Joint Coordinating Council: JCC及びJoint Working Committee: JWC) のミーティング

加盟大学、関係省庁の参加を得て、AICADフェーズⅡにおける規程の制定に関する議論を中心に進行された。また、今回の実施協議議事録の内容について議論が行われ、参加者の承認を得た。

③ 在ケニア日本大使館表敬

佐藤団長よりAICADの趣旨について浅見大使に説明したところ、大使から以下のとおりの発言があった。

- ・ AICADのテーマが貧困削減というアフリカ援助の基本に置かれていることを十分認識した。今後は、対外的にも積極的に広報する必要がある。
- ・ プロジェクト成果の発現にはある程度の時間が必要と認識するが、早めにその成果を出せるよう努力してほしい。また、広域案件であることから、ウガンダやタンザニアにもその効果が目にみえるように活動を行う必要がある。
- ・ 活動が大学内で終わるのではなく、実際に人々に裨益するような成果を出すこと、そして、それを早い段階で目にみえる形とすることが肝要である。
- ・ プロジェクト活動の成果を、コミュニティで実際に活用してもらう段階で何らかの投入が必要になるであろう。

これに対して、当方からの応答は以下のとおりである。

- ・ AICADは、ケニアに本拠地があるものの、広域プロジェクトという観点から、ウガンダ、タンザニアへの協力はケニアへのものと同等に実施する。
- ・ コミュニティーでの活用に関しては、草の根無償との連携が有効と考えられる。
- ・ 普及に際しては、マスコミュニケーションの手段としてポピュラーなラジオ網を活用したり、農業省などの関係省庁との協調などが有効であると考えられる。

④ 教育科学技術省、財務省表敬

佐藤団長より、これまでの日本の援助活動に対するケニア側の理解とサポートについて謝辞を表明した。続いて、AICADは貧困削減に取り組むための新しいタイプの協力形態であるばかりでなく、ケニア、ウガンダ、タンザニアを対象とする広域案件という点においても斬新である旨を説明した。

⑤ 測量地図学院、中等理数科教育強化計画

それぞれのプロジェクトサイトを訪問した。

測量地図学院では、対外的広報の促進として公開セミナーを実施し、好評を博したこと、また、機材を活用した国立公園マップや各省の機関誌の作成を通し、収入向上活動を推進しているとの活動概要の説明を受けた。

中等理数科教育強化計画では、パワーポイントを活用した活動の説明を受けた。本プロジェクトは、その対象地域を拡大することを計画しており、更なる発展が期待できるとの感触を得た。

⑥ 実施協議議事録署名

佐藤団長、KIPTOON事務次官、GAKUNU経済担当次官の3者間で、実施協議議事録への署名を実施。

2) タンザニア

① JICAタンザニア事務所打合せ

調査日程の説明を実施し、タンザニアにおける援助動向に関する説明を受けた。

② 在タンザニア日本大使館表敬

佐藤団長からAICADの趣旨について出木場大使に説明した。大使からの発言骨子は以下のとおりである。

- ・ AICAD事業では、現地の人々を巻き込みつつ、早い段階からその援助効果を草の根レベルに吸収させるための活動を推進させる必要があるのではないかと。
- ・ アフリカの開発に関しては、中小企業振興などの私企業を巻き込んだ開発が重要であると認識する。
- ・ アジアと同じ手法をアフリカで実践する際には、十分な下調べが必要である。これに対して、当方からの応答は以下のとおりである。
- ・ アフリカには中間層がなく、貧困層のボトムアップが必要である。
- ・ 教育を受けさせるにも、貧困層はその費用を捻出することができない。これを解消するためには、中小企業育成に基づく世帯収入の向上が不可欠であると考えられる。
- ・ アフリカの開発は、アジアと同じ手法を適用しては其の成果を十分に期待できないと考える。AICADは、これまでに日本が広く世界で実施してきた援助経験を生かし、その活動を推進するもので、其の成果は大きく期待できる。

③ 実施協議議事録署名

佐藤団長、Pius BIGIRIMANA事務次官代理、C. M. KASSAMI事務次官の3者間で、実施協議議事録への署名を実施した。

3) ウガンダ

① ウガンダJOCV調整員事務所

調査日程の説明を実施し、協力隊員の活動について説明を受けた。

② 在ウガンダ日本大使館（岩間書記官対応）

- ・ 在ウガンダ日本大使館としては、AICADの活動の方向性に関しては了解しているものの、活動が開始された時にその存在、成果がウガンダ政府の目にみえる形で発現することを期待している旨のコメントがあった。
- ・ これに対し佐藤団長は、同様の懸念が在ケニア日本大使館、在タンザニア日本大使館からも出されたことに触れたうえで、AICADの意思決定会合であるJWCやJCCといった会を、今後は各国持ち回りで実施するなどにより、各国政府とのより深い関係を構築していくなかで、AICADに対するオーナーシップを確保できるものと考えたとコメントした。

③ 実施協議議事録署名

佐藤団長、Ruth H. MOLLEL事務次官、Peniel M. LYIMO事務次官補の3者間で、実施協議議事録への署名を実施した。

④ マケレレ大学

AICADのウガンダ事務局長を務めるNDORELLIREマケレレ大学文学部長を訪問し、同大学内に設置されるAICAD事務局を視察した。

⑤ ナカワ職業訓練校

ABASI校長、宮城リーダーよりプロジェクト概要説明を受けた後、校内を視察した。夏期休暇中であったが、図書館で自習をするなど、生徒の意欲的な姿勢がうかがえた。卒業生も民間企業の即戦力として好調な就職率を誇っているとのことであった。第三国研修などの協力についてもその可能性が期待できる。

(8) 検討事項等

1) フェーズⅡの実施計画

今後5年間の投入計画をプロジェクトとともに策定し、実施計画（案）として取りまとめる。

2) 地域開発専門家のリクルート

本格フェーズの開始に伴い、研究開発分野の計画・立案を担当する地域開発専門家のリクルートを早急に実施する必要がある。これまでのところ、当該専門家に必要であると想定される資質、条件は以下のとおりである。

- ・ 年齢は40歳代が望ましい
- ・ 大学関係者が望ましい

- ・ 途上国に駐在して活動した経験があること（実地調査を含む。アフリカ経験が優先）
- ・ 広範な研究開発を担当することから、一分野の専門性にこだわることなく学際的な視点をもって多角的な研究課題を総括、企画する能力を有すること
- ・ 学術的な感想や評論ではなく、事務的な手続き能力（アドミ能力）があること

3) 短期専門家派遣

2002年度の短期専門家派遣スケジュールを早期に策定し、人選を開始する必要あり。

4) AICAD職員のリクルート

AICADの本格稼働に向けて、幹部職員のリクルートが予定されている。これまでのところ、求人広告に対しかなりの反響があるとの連絡を受けている。職員の選定に関しては、JWC、JCC並びにプロジェクトが中心となって決定することとなるが、必要に応じて当方へもその進捗状況について報告する旨依頼した。

2-2 運営指導調査

2年間にわたるAICAD準備フェーズの終了を6か月前に控えた2002年2月、JICAは運営指導調査団を派遣し、準備フェーズの進捗状況を調査して、その評価を行った。概要は以下のとおりである。

- (1) 出張地：ケニア、ウガンダ
- (2) 調査期間：2002年2月4日～2月14日
- (3) 調査団員構成

担当	氏名	所属
団長／総括	高村 泰雄	京都大学名誉教授
技術評価	廣田 英樹	国際協力事業団社会開発協力部二課課長
評価分析	小林 丈通	国際協力事業団社会開発協力部二課職員

(4) 調査結果の要約

調査は、事前評価の体裁を用い、AICADの妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性についてそれぞれ行われた。

1) 評価

① 妥当性

貧困対策はアフリカ地域における政策の中心的問題であり、本件で対象とする東アフリカ3か国の政府はそれぞれ貧困削減戦略ペーパー（PRSP）を作成のうえ、予算計画にのっとり事業を実施している。AICADは、貧困削減に資するための人材育成を上位目標とするプロジェクトであることから、その活動趣旨はこれら対象国の開発政策と合致するものと判断される。

また、貧困削減は我が国の対アフリカ支援の重要なテーマであり、当該3か国に対する援助政策・国別事業実施計画の方向性とAICADの設立趣旨は合致する。

以上の観点から、本準備フェーズの実施に係る妥当性は確保されていると判断される。

② 有効性（目標達成度）

AICADの基盤として組織・運営体制が確立され、組織規程の策定及び登記手続きが行われるとともに、運営委員会（JCC及びJWC）が設置された。プロジェクトの方向性を決める重要なJCC及びJWCはプロジェクト期間中に複数回開催され、研究開発機関間のネットワーク形成が達成されたと判断できる。

「共同研究・開発」に関しては、当初予定されていた産業界、NGO、地域組織へのニーズ調査の実施は時間的な制約から実施されなかったものの、大学の研究者からの研究テーマ公募を実施し、選択されたテーマに係る研究が開始されたことは評価できる。

「研修・普及」では、3か国から各10名の研修員を招へいするとともに、30名の講師（政府4名、大学24名、NGO2名）による講義と3回のプロジェクト視察を含む1か月間の研修内容が予定されている。また、これら研修員は計画されている各国での国内研修における講師になることを前提としており、研修から普及までの効率性を高める戦略が取られていることから、有効性は高い。

また、「情報整備・発信」については、新事務棟内のLAN整備とマイクロウェーブ回線によるインターネット整備が完了したことにより情報発信のためのインフラがほぼ整備された。パンフレットやニューズレターの発行、独自のドメイン取得、Webサイト立ち上げにより、初歩段階ながら情報発信が実施された。しかしながら、本格的なニーズに基づく有効な情報発信を行うには至っておらず、今後、計画から実施までの立案が必要である。

③ 効率性

組織設立に係る拠点整備のうち、施設、機材はすべて現地購入等で対応され、投入時期、規模ともに適切であった。これにより組織基盤を確立させることができたことから、ハード面での投資対効果は優れていたと判断される。

日本側の人的投入に関しては、当初計画どおりに進まず、プロジェクト開始後1年半近くまで長期専門家の派遣は3名（業務調整員を含む）にとどまった。プロジェクト開始後の活動・事業展開に向けて最も重要である組織・運営体制づくりを3名で行うには限界があり、体制の確立までに時間を要し、当該専門家に多大な負担を強いることとなったことを勘案すると、日本側人的投入に対する効率性は低いと判断される。他方、カウンターパートの配置については、当初JKUATとの兼務であったものが途中から専任となったことに伴う、事務局の運営機能の改善を評価することができる。

④ インパクト

プロジェクト開始時に比較して、貧困問題に対するAICADの戦略と実施が極めて明瞭となり、政府レベル、大学レベルにおいて、貧困削減に資する人材育成の意義、必要性、緊急性が急速に認識され、AICAD設立の意義が広く支持されるようになったことは高く評価できる。また、当初計画されていなかったInter University CouncilやEast Africa Community、国際研究機関等との連携についても協議が始められており、プロジェクトとパートナーとの関係の拡大と緊密度が高くなることによって、上位目標達成のための社会への影響が認められる。

⑤ 自立発展性

貧困削減はアフリカ地域における最大の課題と認識され、各国の政策として位置づけられている。また、ドナーの援助方針からも本課題への対応は継続されるものと考えられており、AICADが自立発展性を促進するための環境は整っていると考えられる。

しかし、研究開発、研修・普及等の事業実施に係る経費は、今フェーズで実施されたパイロット事業ではすべて日本側負担であり、今後本格的に事業を行っていく過程においてローカルコスト負担の割合を増やしていくことを念頭に置き、AICAD機能の広報、政府や関係機関との交渉・連携を行って、活動を進める必要がある。現時点では、AICADの運営管理費に対する各国の予算措置は、前向きに検討されている。資金的には、現行のケニア政府のみからの拠出を東アフリカ3か国からの共同拠出へ変更するための調整が行われており、人的な拠出も同様に検討が開始されている。また、組織創設に伴う行政的、法的な措置を行っているため、組織及び活動は維持され活動が広く認知されれば、事業は更に自立発展するものと期待される。

第2フェーズでは現行の体制から3か国での公募による新人事体制へと移行することになっており、移行期間を十分取るなどの必要な措置を講じる必要がある。組織としての自立性は確立する方向にあるものの、事業の発展性では、目的重視の実践が要求されているため、緻密な戦略と実施が要求されている。

2) 効果発現に貢献した要因

① 計画内容に関すること

プロジェクトの上位目標が、当該地域で最優先課題とされている貧困削減であることから、関係者からは本件の実施に関する理解を得やすく、比較的順調に基盤整備を行うことができたものと考えられる。

② 実施プロセスに関すること

プロジェクト派遣専門家が、本プロジェクトの基盤整備を目的とした出張や会議の開催を精力的に行った結果、本プロジェクトを広く周知させると共にその内容に関し理解

を得られ、対象3か国関係者を深くこの案件に取り込むことができた。

また、先方のオーナーシップを尊重することにより、案件の自立発展に向けた意識の醸成に貢献することができたと考える。

3) 問題点及び問題を惹起した要因

① 計画内容に関すること

本プロジェクトのR/Dは2種類存在し、我が方と先方が行うべき事項を記載したR/Dはケニアとのみ交換しているため、本プロジェクトがケニア・JKUATのみを対象とする協力として捉えられかねず、タンザニア及びウガンダでは本プロジェクトに対する認識が低かった。そのため、各国の予算措置、組織づくり等に係る理解を得るうえで支障となった。

また、計画段階における日本側の構想は壮大かつ漠然としており、それを実際にプロジェクトとして成立させるための調整に時間を要した。

② 実施プロセスに関すること

プロジェクト概念は存在していたものの、その具現化に関する十分な検討が事前に行われていなかった。このような初期段階でみられたコンセプトの混乱に対し、ニーズに即した方針決定が行われたことと、目的に合った新規組織を創設したことが事業展開を可能にした。他方、専門家派遣、研修員受入れ、機材調達、無償協力など、方針が未確定な状況で決断せざるを得ないなど、実際の投入をする段階で混乱を招いた。

4) 結 論

貧困削減に資する人材育成の拠点としての基本的な機能は整備され、本フェーズで掲げられた目標はほぼ達成されたものと判断できるため、引き続き本格的な事業実施段階である次フェーズに移行すべきと考えられる。なお、プロジェクト内容の吟味、熟成に関しては、引き続き次フェーズ以降における実践を通して調整を行うこととする。

5) 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

先方のオーナーシップを引き出しつつ、フェーズⅡ以降の本格フェーズで活動を継続することが必要。

当プロジェクトが特定された分野での技術移転を中心とした協力ではなく、広範な社会開発を目的としていることから、アフリカ地域の社会・文化的な理解を基礎とした判断力を求められている。このため、派遣専門家選定時においては、この点を十分考慮する必要がある。

6) 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

本プロジェクトでは、その計画段階で事業実施の具体的な方策についての十分な検討を

実施する代わりに準備フェーズを設け、そこでプロジェクトの具現化に向けた検討、調整を実施するというスタイルを取っている。そのような場合、プロジェクトの形成はプロジェクトチームが主体的に行うこととなり、その内容について事務所や本部との調整が必要となるわけであるが、本プロジェクトではこの調整に時間を要したため、結果として一部当初スケジュールどおりの運営が達成できていないものがある。

このことから、以下の教訓が得られる。

- ① プロジェクトの内容に関しては、事前に詳細を詰めることが肝要である。
- ② 現場との連絡を密に取ることは、伝達する情報量が限られてしまうこともあり、困難であることを認識する必要がある。
- ③ 計画と実施の間に存在するギャップに留意し、余裕のあるスケジューリングを行う必要がある。

3. 事前評価表

アフリカ人造り拠点プロジェクト 事業事前評価表

1. 事業事前評価表（和文）
2. PDM（和文）
3. OPO（英文）

3-1 事業事前評価表 (和文)

案件名：アフリカ人造り拠点 (African Institute for Capacity Development : AICAD)	
対象国：ケニア、タンザニア、 ウガンダ	実施地域：(本部所在地)ケニア共和国セントラル州ティカ 郡ジュジャ (首都ナイロビから35km)
実施予定期間：2002年8月～2007年7月	
1. プロジェクト要請の背景 1998年10月に東京において開催された第2回アフリカ開発会議 (TICAD II) 及び同年5月のバーミンガムサミットにおいて、我が国は、拠点構想 (アフリカ人造り拠点及び国際寄生虫対策拠点) の具体化と域内協力 (南南協力) の推進をアフリカ諸国と連携しつつ支援することを表明した。なかでもTICAD IIで採択された「行動計画」では、JICAが高等教育機関として20年以上にわたり協力し、ケニアの高等教育の発展に多大な成果をあげてきたジョモ・ケニヤッタ農工大学 (JKUAT) を中核に東アフリカ地域の「アフリカ人造り拠点 (AICAD)」を設置し、同地域の社会・経済開発と貧困削減に資する人造り協力を展開していくこととなった。 AICADの具体的活動は、東アフリカの8大学の教育・研究機能を実学的な観点から発展させ、同地域の人材育成を加速させることを目的とした研究開発、研修普及、情報整備・発信の3機能を強化することであり、今般、2000年8月から2年間実施された準備フェーズに引き続き、5年間の本格フェーズが開始されるものである。なお、AICAD本部は我が国の無償資金協力によりJKUAT敷地内で現在建設中であり、その完工は2002年12月に予定されている。 準備フェーズにおける主な活動は以下のとおりである。 1) 組織の設立：意思決定機関のJCC (Joint Coordinating Council) 及びJWC (Joint Working Committee) を設置した。また、組織規定を策定し、組織登録の手続を行った。 2) パイロット事業の実施：共同研究の支援 (11案件)、3か国から研修員を受け入れた「灌漑・水資源開発」研修の実施 (1件)、アフリカ開発セミナーの開催 (2件)、Webサイトの立上げ、ニュースレターの発行などを行った。 3) 南南協力：インドネシアとの間で、相互に調査団を派遣し、今後の連携の可能性を探った。	
2. 相手国実施機関 アフリカ人造り拠点 (AICAD) ケニア： 教育・科学・技術省 タンザニア： 科学・技術・高等教育省 ウガンダ： 教育・スポーツ省	
3. プロジェクトの概要及び達成目標 (1) 達成目標 1) プロジェクト終了時 (2007年) の達成目標 東アフリカ3か国の共同プロジェクトとしてのAICADの組織・事業が確立し、貧困削減に資するアフリカの人材育成が図られる。 2) 協力終了後に達成が期待される目標 育成された人材により、貧困削減への取り組みが進展する。 (2) 成果・活動 1) 貧困削減のための研修事業の確立 1-1 コミュニティーのニーズに基づいた研修テーマを策定する。 1-2 普及員やNGOを対象とした貧困削減に関連する研修を実施する。 1-3 効果的な研修を実施するためのカリキュラムや教材を開発する。	

- 1-4 研修受講者の研修後の活動を追跡調査し、フィードバックデータを蓄積する。
- 1-5 ワークショップを開催し、研修から得られた成果をコミュニティレベルへ普及する。
- 1-6 セミナーを開催し、関係者間で知見が共有される連携を強化する。

2) 大学の研究者等による貧困削減のための研究開発支援事業の確立

- 2-1 貧困削減に関するコミュニティのニーズと人的資源の調査・研究を行う。
- 2-2 貧困削減に寄与する実用的な適正技術の研究開発テーマを選定する。
- 2-3 選定された研究開発を支援し、モニタリングする。
- 2-4 貧困削減に寄与する既存研究を見直し再活用する。
- 2-5 貧困削減に寄与する適正技術データを蓄積する。
- 2-6 上記研究開発に関する結果を統合し、コミュニティで実践できる技術を開発する。

3) 貧困削減のための情報ネットワークの整備

- 3-1 研修受講者のネットワークを形成する。
- 3-2 研究者のネットワークを形成する。
- 3-3 協力関係機関のネットワークを形成する。
- 3-4 蓄積された貧困削減に関するデータベースが共有される基盤を構築する。
- 3-5 貧困削減に有用な情報提供を継続する。

4) AICADの企画・調整能力の向上

- 4-1 AICADでの活動を通じたスタッフの訓練を実施する。
- 4-2 AICADの運営規定を整備・改善する。

(3) 投入 (インプット)

3-1. 日本側投入

- ① 長期専門家
チーフアドバイザー、調整員、人的資源開発、情報・広報、研究開発事業
- ② 短期専門家
農学、社会科学、土木工学など必要に応じて派遣
- ③ 研修員受入れ
本邦研修及び第三国研修（受入れ）を必要に応じて受入れ
- ④ 域内研修
現地国内研修及び第三国研修（実施）
研修計画に基づき、年間4～5件の研修を実施
- ⑤ 機材供与
必要に応じ研修機材等活動に必要な機材を調達

3-2. 被援助国側投入

- ① 人的投入
—AICAD職員（AICAD本部施設の供用開始時に少なくとも15名。プロジェクト期間において52名）
- ② 施設及び機材
—研修・宿泊施設
—日本人専門家の執務室
—研修に必要な機材
—事務用品などの消耗品
- ③ 予算措置
—AICADの運営に必要なスタッフの給与、光熱費などの経費

—研修・宿泊施設の維持管理費

(4) 実施体制

各国の教育関係省を中心に加盟大学及び国際機関等が参加し、活動を行う。プロジェクトの方向性を決めるJCCをAICAD事務局、加盟大学の学長、財務関係省、日本側プロジェクト要員で構成し、適切な事業の運営を促進する。

4. 評価結果（実施決定理由）

本プロジェクトは、ケニア、ウガンダ、タンザニア各国の国家開発計画で優先的課題とされている貧困削減に資する社会・経済開発を、各国のPRSPにも配慮しつつ取り組むプロジェクトであり、先方のニーズと合致する。

また、研究事業で開発される汎用性の高い社会・経済開発に資する技術を、研修や積極的な情報発信により広く地域住民へ普及させることで、貧困層への直接的かつ効果的な裨益効果が期待され、4,000万人以上とされる3か国の貧困層人口に対する十分なインパクトが期待できる。

さらに、複数の大学間のネットワークを構築することにより、人的資源や情報の有効活用が可能となると同時に、高い波及効果が期待できる。

5. 外部要因リスク（外部条件）

対象3か国の政情・治安は現在のところ安定しており、今後も急激な変化はないものと予想されるものの、活動の基礎となる重要な要素である。

また、最終受益者たるコミュニティーはこのような急激な政情、治安、気候などの変動に極めて左右されやすく、継続的なベースライン調査・モニタリングを行う必要がある。

6. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に使う指標

- 1) 成果の達成度評価指標
 - ・ 情報の蓄積量
 - ・ 研究、研修件数
 - ・ 組織運営体制の比較
- 2) プロジェクト目標達成度評価指標
 - ・ 貧困削減プログラム実施数
- 3) 上位目標達成度評価指標
 - ・ 貧困削減プログラム実施数

(2) 評価スケジュール

中間評価（2005年2月頃）、終了時評価（2007年8月頃）、事後評価（2017年頃）に実施予定。

3-2 PDM (和文)

プロジェクト名：アフリカ人づくり拠点プロジェクト
プロジェクト対象地域：ケニア、ウガンダ、タンザニア

	指 標	指標データ入手手段	外部条件
最終上位目標： アフリカの貧困が削減され、経済・社会開発が進展する。	各国の貧困削減指標の改善。	PRSP統計	対象3か国の貧困削減対策が変わらない。
上位目標： 貧困削減への取り組みが、育成された人材により進展する。	育成された人材による研究、研修などを通じた貧困削減活動への貢献度。	AICAD事業統計	対象3か国の政情・治安が安定している。
プロジェクト目標： 東アフリカ3国の共同プロジェクトとしてのAICADの組織・事業が確立し、貧困削減に資するアフリカの人材育成が図られる。	①資金と人員の投入量。 ②大学の研究者等の貧困問題への志向性の向上（関与する活動の増大）。 ③研修の受講者や研究開発の普及活動に携わる人数。 ④人的ネットワークを介した貧困削減活動への効果。	政府統計 AICAD事業統計 AICAD事業統計 AICAD事業統計	対象3か国の政情・治安が安定している。
成 果： ①貧困削減のための研修事業が確立する。	①研修事業の運営システムが確立される。 ②研修内容の有効性。 ③貧困削減に資する研修実施回数。 ④研修後、受講者が貧困削減活動へ参加した回数。	AICAD活動実績	
②大学の研究者等による貧困削減のための研究開発支援事業が確立する。	①研究開発支援事業の運営システムが確立される。 ②支援研究内容の有効性。 ③貧困削減に資する研究開発支援実施量。 ④実施中及び実施後の研究者とコミュニティとの連携量。	AICAD活動実績	
③貧困削減のための情報ネットワークが整備される。	①情報ネットワークの運営システムが確立される。 ②人的資源の情報量。 ③知的資源（ニーズ、有用な知見）の情報量。 ④蓄積された情報へのアクセス量と発信量。	AICAD活動実績	
④AICADの企画・調整能力が向上する。	運営体制の比較	AICAD組織体制	
活 動： 1-1 コミュニティのニーズに基いた研修テーマを策定する。 1-2 普及員やNGOを対象とした貧困削減に関連する研修を実施する。 1-3 効果的な研修を実施するためのカリキュラムや教材を開発する。 1-4 研修受講者の研修後の活動を追跡調査し、フィードバックデータを蓄積する。 1-5 ワークショップを開催し、研修から得られた成果をコミュニティレベルへ普及する。 1-6 セミナーを開催し、関係者間で知見が共有される連携を強化する。 2-1 貧困削減に関するコミュニティのニーズと人的資源の調査・研究を行う。 2-2 貧困削減に寄与する実用的な適正技術の研究開発テーマを選定する。 2-3 選定された研究開発を支援し、モニタリングする。 2-4 貧困対策に有用な既存研究を見直し再活用する。 2-5 貧困削減に有用な適正技術データを蓄積する。 2-6 上記研究開発に関する結果を統合し、コミュニティで実践できる技術を開発する。 3-1 研修受講者のネットワークを形成する。 3-2 研究者のネットワークを形成する。 3-3 協力関係機関のネットワークを形成する。 3-4 蓄積された貧困削減に関するデータベースが共有される基盤を構築する。 3-5 貧困削減に有用な情報提供を継続する。 4-1 AICADでの活動を通じたスタッフの訓練を実施する。 4-2 AICADの運営規定を整備・改善する。	投 入 日本側 専門家派遣 一長期専門家 チーフアドバイザー、調整員、人的資源開発、情報・広報、研究開発事業 一短期専門家 農学、社会科学、土木工学など必要に応じ派遣 研修員受入 一本邦研修及び第三国研修（受入） 必要に応じ受入 域内研修 一現地国内研修及び第三国研修（実施） 研修計画に基づき年間4-5件の研修を実施 機材供与 一必要に応じ研修機材等活動に必要な機材を調達 アフリカ側 人的投入 一AICAD職員（AICAD本部施設の供用開始時に少なくとも15名。プロジェクト期間において52名） 施設及び機材 一研修・宿泊施設 一日本人専門家の執務室 一研修に必要な機材 一事務用品などの消耗品 予算措置 一AICADの運営に必要なスタッフの給与、光熱費などの経費 一研修・宿泊施設の維持管理費	前提条件 対象3か国において貧困削減が最優先課題として位置づけられる。	

付 属 資 料

帰国報告会資料

1. AICADフェーズⅡ 平成14年度 第1回国内委員会
2. R/D
3. M/M
4. プロジェクト・ドキュメント (要約)
5. 投入実施計画書 (フェーズⅡ)

1. AICADフェーズⅡ 平成14年度 第1回国内委員会

(1) 日 時：2002年10月10日（木）11：00～12：30

(2) 会 場：国際協力事業団11階C会議室

(3) 次 第

1) 開会（佐藤部長）

- ① 実施協議調査の報告
- ② 熊野前リーダーによる帰国報告
- ③ プロジェクトの活動状況
- ④ フェーズⅡの投入計画
- ⑤ 検討事項

2) 閉会（高村委員長）

(4) 配布資料

資料1. 団員リスト、日程、実施協議議事録

資料2. 投入実施計画書（フェーズⅡ）

(5) 出席者リスト

1) 国内委員会（敬称略、五十音順）

北川 勝弘 名古屋大学農学国際教育協力センター教授
児玉谷 史朗 一橋大学社会科学部教授
斉藤 正樹 FASID 専務理事
高村 泰雄 京都大学名誉教授（国内委員長）
田中 由美子 国際協力専門員
堤 和男 豊橋技術科学大学工学教育国際協力センター教授

2) 外務省

山口 典史 経済協力局技術協力課課長補佐

3) AICAD 専門家

熊野 秀一 AICAD チーフアドバイザー（2000年8月～2002年9月）

武藤 小枝里 人的資源開発分野専門家（2002年11月派遣）

4) 国際協力事業団

佐藤 幹治 社会開発協力部長
廣田 英樹 社会開発協力部社会開発協力第二課長
富安 誠司 社会開発協力部社会開発協力第二課代理
関 智宏 アフリカ・中近東・欧州部アフリカ課職員
小林 丈通 社会開発協力部社会開発協力第二課職員

(6) 欠席者

木村 亮 京都大学大学院工学研究科助教授

篠塚 榮男 文部科学省大臣官房国際課専門職

1. 実施協議調査の報告

(1) 調査概要報告

1) 調査期間

2002年7月21日～31日

2) 団員リスト及び日程

添付資料1参照

3) 訪問先

ケニア、ウガンダ、タンザニア

4) 目的

AICADフェーズIIのプロジェクト内容を先方3か国と合意のうえ、実施協議議事録(R/D)への署名を行う。

(2) 調査結果

1) 調査は、実質8日間で3か国を巡回し、各国の教育担当者並びに財務担当者との間でR/Dへの署名を交わすという慌ただしいものであったが、プロジェクト並びに在ケニア日本大使館、JICAケニア事務所による十分な事前のアレンジのおかげで、予定どおりに日程を消化することができた。

2) 今回のR/Dは、多国間での共同署名という新しい試みであったが、関係者が広域性というAICADの特徴、並びにその意義を十分に理解しており、無事に取り行われた。

3) 署名に先立ち開催されたJWC並びにJCCでは、AICADへの3か国からの拠出金に関する取極めがなされ、年間の拠出額はケニア政府40万8,000ドル、ウガンダ政府22万8,000ドル、タンザニア政府22万8,000ドルとすることが確認された。

4) ケニア滞在中に、AICADのプロジェクト活動の一環として貧困セミナーが開催され、関係大学等の研究者によって中小企業振興や水と衛生というテーマに沿った発表が行われた。これらの発表に対し、セミナーに出席いただいた児玉谷先生から、情報や経験共有の必要性、及びそのためにAICADを活用することの有用性についてコメントがあった。

2. 熊野チーフアドバイザーによる帰国報告

2002年9月27日に2年2か月の任期を終え、帰国した熊野チーフアドバイザーによる帰国報告があった。

3. プロジェクトの活動状況

(1) 第1回研究開発事業（2001年10月に開始）の進捗状況

2002年9月に、全11件中10件について、直接面談による中間評価を実施済である。結果については、現在取りまとめ中である。今回の中間評価では、フェーズⅠの延長上ということとで短期専門家による評価を行わなかったが、今後は研究開発事業の流れを確立して、短期専門家による対応を定着させる方針である。

(2) 第2回研究開発事業の選定状況

- 1) 募集開始：7月10日
- 2) 締切：9月15日
- 3) 応募数：251件
- 4) 募集分野：6分野（7月22日実施のJWC及び7月24日実施のJCCで承認済）

			No.
1	Food Security	Food Production and Processing, Farming systems research	98
2	Health Equity	Nutrition and food safety, Herbal medicines and traditional healing methods, Existing and emerging health threats	36
3	Development of Small & Medium Enterprises	Sectoral studies (Trade, manufacturing, services) sub-sector & value chain analysis	29
4	Community Development	Low-cost housing and infrastructure development, Leadership development, Language and information dissemination	27
5	Water Resource Management and Conservation	Water treatment, Irrigation, Water supply and conservation	20
6	Environmental Conservation	Afforestation and re-afforestation, Renewable sources of energy, Waste disposal and pollution control, Protection of water catchment areas, Development of arid and semi-arid lands	41

(3) 今後の予定

- 1) ワーキンググループへの選考依頼：10月10日
- 2) ワーキンググループからの回答締切：10月25日
- 3) 最終選考：11月5日

最終選考は、ワーキンググループの採点結果を、AICAD R&D DIVISION 及びプロジェクト専門家が集計して、最終確認する方法で実施される。今回のテーマ選考では、短期専門家による選考を行わなかったが、前出の中間評価と同様、今後は研究開発事業の流れの

なかで短期専門家による対応を定着させる方針である。

4) JCC による選考結果承認：11月20日

5) 研究者合同連絡調整会議：12月3日

6) 研究開始：12月5日

(4) 研修事業の進捗状況

1) 実績 (フェーズⅡ期間)

・貧困対策 (アフリカ開発) セミナー

ーケニア 7月23日 (JWC 及び JCC の合間) に実施済みである。

2) 今後の予定

① 地域研修 (いずれも第4四半期：施設完成後に実施予定)

ー国連地域開発センター (UNCRD) 連携案件 (地域開発)：UNCRD 側予算の問題で調整中である。

ー水資源管理：2001年度のパイロット研修の継続

ー貧困対策：貧困対策政策の策定過程にかかわる実務者及び NGO を対象として内容検討中である。

② 現地国内研修

水資源管理：2001年度の研修 (地域研修) のフォローアップとして、タンザニア (10月末)、ウガンダ (11月上旬)、ケニア (第4四半期) で実施予定である。

③ 貧困対策 (アフリカ開発) セミナー

上記「水資源管理」研修と合わせた日程で、タンザニア及びウガンダで実施予定である。

(5) AICAD の本部施設竣工後の予定

日本の無償資金協力で建設中の AICAD 本部施設は2002年12月に竣工され、2003年1月にグランドオープンする予定である。無償資金協力で建設される施設のオープニングセレモニーには、従来より大統領が出席しているが、ケニアでは2002年の年末に大統領選挙が予定されており、しかもその日程が流動的であるため、1月のセレモニーの日程が確定できない状況にある。

また一方で、AICAD のオープニングセレモニーで何を打ち上げるかという課題についても、早急に検討されなくてはならない。これまでのところ、セレモニーの内容として、西アフリカで我が国が WARDA、国連開発計画 (UNDP) とともにその研究成果に多大に寄与した「ネリカ米」の開発についての報告が検討されている。これは、「食糧問題」という主要な問題に対する「情報の共有」側面からのアプローチと捉えることができ、AICAD 事業の理解を促進するのに効果的であると考えられる。他方、研修事業、研究開発事業という観点か

らのアプローチも併せて実施する必要があると認識する。

オープニングセレモニーは、AICAD の機能を多くの人々に周知させるよい機会であるため、その内容についての検討が必要となっている。

(6) スタッフリクルート状況

- ・募集開始：7月31日付新聞（3か国）
- ・締切：8月31日
- ・募集職種及び応募数

1) 域内採用

							(名)
	職 種	合 計	ケニア	タンザニア	ウガンダ	その他	
1	Executive Secretary	19	13	2	4	0	
2	Deputy Executive Secretary	33	22	3	8	0	
3	A&F Coordinator	69	55	4	8	2	
4	R&D Coordinator	54	44	5	5	0	
5	T&E Coordinator	34	27	2	4	0	
6	IN&D Coordinator	22	19	1	2	0	
7	Accountant	55	43	7	5	0	
8	Internal Auditor	23	17	3	3	0	
9	Systems Administrator	47	38	5	4	0	

2) ケニア国内採用

Office Administrator（1名）、Secretary（1名）、Driver（2名）、Office Attendants（2名）計6名に対して、700名以上の応募があった。

域内採用のうち、6及び9以外の職種については、プロジェクトマネージャー（Prof. Michieka）、JWC 1名（Prof. Okatch, Kenyatta Univ.）、事務局（花井チーフアドバイザー、飯田プロジェクト・コーディネーター、中澤プロジェクト・コーディネーター）及び JICA（佐野）によるワーキンググループで、各職種5～6名（全職種において、3か国から各1～2名）のショートリストを作成済である。

6及び9については、専門知識が必要となるため、外部有識者を含めたショートリスト作成作業を近々実施予定である。

11月下旬に、JWC/JCCからの代表（各国2名程度）、各国教育省及び大蔵省からの代表によるアフリカ側選考委員、並びに花井チーフアドバイザーによる面接を実施し、最終決定する予定である。着任は2003年1月を予定している。

4. フェーズⅡの投入計画

添付資料2. 参照。主な投入計画に対するコメントは以下のとおりである。

(1) 長期専門家

長期専門家は6名体制を予定している。研究開発分野を担当する「地域開発計画」専門家のリクルートが課題である。

(2) 短期専門家

研究開発事業、並びに研修普及事業を専門的な見地から計画・評価するために、「農学」「工学」「社会科学」といった専門分野における短期専門家を6名/年、各2週間程度の期間にわたり派遣する予定である。また、プロジェクト全体の運営をモニタリングする「運営指導」専門家を毎年1か月程度派遣する方針である。

(3) カウンターパート研修

必要に応じて、専門家のカウンターパート（AICADの運営管理部門に従事する実務者）を中心に年間3～4名、各1か月間程度受け入れる予定である。

(4) 機材供与

情報システム整備用機材、事務機器など5年間で3,500万円程度である。

(5) 第三国研修

ケニア、タンザニア、ウガンダ3か国において実施予定である。基本的に、研修はケニアのAICAD本部で開催されるが、3か国が同等のオーナーシップで支える案件であることを意識し、タンザニア、ウガンダにおいても研修を開催する。研修テーマは、今後のニーズ調査の結果等を基に策定される。研修数は3年目以降から、フルに年間7本の研修が開催される予定である。

(6) 国際セミナー

研究開発事業の研究結果を発表する場を設定し、研究者のインセンティブを高めるとともに、プロジェクト活動の一環である情報発信を積極的に推進する。各国で年に1回ずつの開催予定である。

また、貧困削減やジェンダーといったニーズの高い話題に関するセミナーを各国で、年間3回程度開催し、情報の普及を促進する。

(7) 研究開発事業

年間18件程度、1件当たり2万ドルとすると、年間約4,000万円で、5年間で約2億円にのぼる。

(8) アジアとの連携

AICADでは、アジアにおける開発の経験をアフリカで運用するための事業（南南協力）を積極的に促進する。2002年度は、ケニア、ウガンダ、タンザニアのAICAD関係者がインドネシアで調査を行い、そこで実施されている第三国研修に関する情報を収集するとともに、関係者との意見交換を通し、今後の具体的な南南協力に係る方策を検討することが予定されている。

5. 検討事項

(1) 長期専門家のリクルート

長期専門家は6名体制が組まれているが、プロジェクトの開始から今日まで欠員している状況が絶えない。今後リクルートが必要とされるのは、研究開発事業を担当する専門家で、2002年度中の派遣が予定されている。この専門家のリクルート要件として、プロジェクトから以下の希望が出されている。

- 1) 年齢40歳代。
- 2) 大学関係者。
- 3) 途上国に駐在し活動した経験があること（アフリカ経験が好ましい）。
- 4) 広範な研究開発を担当することから、一分野の専門性にこだわることなく学際的な視点をもって多角的な研究課題を総括、企画する能力を有すること。
- 5) 学術的な感想や評論ではなく、事務的な手続き能力（アDMI能力）があること。

本件に係る人選について、皆様からの情報提供をお願いしたい。

(2) 短期専門家派遣

2002年度の短期専門家の枠3名分が残っている。

既に開始されている研究開発の中間評価、巡回指導といった形で、国内委員会の皆様に現場で指導を実施して頂きたいと考えている。スケジュールを調整のうえ、国内委員の皆様にご協力頂きたい。

(3) AICAD オープニングセレモニーでのプレゼンテーション内容

これまでのところ、ネリカ米に関する発表が予定されているが、このほか AICAD のセレモニーとしてふさわしいテーマについてご助言を承りたい。

調査団員の構成

	氏 名	担 当	所 属	期 間
1	佐藤 幹治	団長／統括	国際協力事業団 社会開発協力部長	KENYA 7月22日～25日、 28日～29日 TANZANIA 7月25日～27日 UGANDA 7月28日～29日
2	児玉谷 史朗	研究開発	一橋大学教授	KENYA 7月22日～25日 TANZANIA 7月25日～27日
3	花井 正明	運営管理計画	国際協力専門員	KENYA 7月22日～25日 TANZANIA 7月25日～27日
4	山口 典史	協力政策	外務省技協課課長補佐	KENYA 7月22日～25日 TANZANIA 7月25日～27日
5	小瀬古 知子	研修計画	元外務省技協課インターン	KENYA 7月22日～25日、 28日～29日 TANZANIA 7月25日～27日 UGANDA 7月28日～29日
6	小林 丈通	協力企画	社会開発協力部 社会開発協力第二課	KENYA 7月22日～25日、 28日～29日 TANZANIA 7月25日～27日 UGANDA 7月28日～29日

R/D MISSION SCHEDULE

DATE	TIME	SUBJECT		REMARKS
July 21 (Sun)	1405 1830 2220	Lv. Tokyo (JL403) Ar. London Lv. London (BA065)		
July 22 (Mon)	0850 1200 1430 1600	Ar. Nairobi AICAD JICA Kenya Office Embassy of Japan		Arrival of Mr.AOKI (RR. of Tanzania office)
July 23 (Tue)		Mr. Sato, Mr. Hanai, Mr. Yamaguchi, Mr. Kobayashi	Prof. Kodamaya, Ms Koseko	
	0900 1030 1200 1430	SMASSE Min. of Education Min. of Finance KISM	0900 Seminar on Poverty Reduction	15:30 Mr. YAMAGUCHI at EOJ
July 24(Wed)	1000 1500 1900	JCC R/D Signing Reception		Mr. Nakazawa dept. for Tanzania
July 25 (Thu)	0735 0850 1200 1400 1600	Lv. Nairobi (KQ480) Ar. Dar es Salaam JICA Tanzania Office Min. of Finance, Min. of Edu. Embassy of Japan		Mr. Kumano & Dr. Mwatelah join
July 26 (Fri)	1000 1200 1500	R/D Signing Reception Report to JICA Tanzania Office		
July 27 (Sat)		Mr. Sato, Ms. Koseko, Mr. Kobayashi	Mr. Hanai, Prof. Kodamaya , Mr. Yamaguchi	
	1510 1625	Lv. Dar es Salaam (KQ483) Ar. Nairobi	2340Lv. Dar es Salaam (KL571)	
July 28 (Sun)	1310 1420 1600	Lv. Nairobi (KQ412) Ar. Entebbe Meeting at JOCV Uganda Office	機体不調によりナイロビ に着陸 ナイロビーロンドン (KQ102)	
July 29 (Mon)	0930 1100 1200 1500 1950 2100 2225	Embassy of Japan R/D Signing Reception NAKAWA VIT Lv. Entebbe (KQ415) Ar. Nairobi Lv. Nairobi (BA064)	ロンドンーアムステルダム (KL1002) アムステルダムー	Mr. Kumano & Dr. Mwatelah join Ms. Sano, Mr. Iida
July 30 (Tue)	0515 1935	Ar. London Lv. London (NH202)	東京 (KL861)	
July 31 (Wed)	1505	Ar. Tokyo		

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE PROJECT DESIGN TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENTS OF
THE REPUBLIC OF KENYA,
THE UNITED REPUBLIC OF TANZANIA, AND
THE REPUBLIC OF UGANDA
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT OF THE AFRICAN INSTITUTE FOR CAPACITY DEVELOPMENT PHASE II

The Japanese Project Design Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Mikiharu SATO, Managing Director, Social Development Cooperation Department, JICA, visited the Republic of Kenya, the United Republic of Tanzania and the Republic of Uganda (hereinafter collectively referred to as "the Three Countries") for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the second phase of the Project of the African Institute for Capacity Development (hereinafter referred to as "the Project").


During its stay in the Three Countries, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the Three Countries in respect of the desirable measures to be taken by the respective governments for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, the Team and the authorities concerned agreed to recommend to their respective governments the matters referred to in this document and the attachments annexed hereto and made a part hereof.

Nairobi, July 24, 2002



Mr. Mikiharu SATO
Leader
Project Design Team
Japan International Cooperation Agency



Prof. Japheth C. KIPTOON
Permanent Secretary
Ministry of Education, Science and Technology
Republic of Kenya



Countersigned by Peter G. KUNU
Economic Secretary
Ministry of Finance and Planning
Republic of Kenya

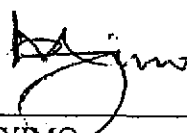
Dar es Salaam, July 26, 2002



Mr. Mikiharu SATO
Leader
Project Design Team
Japan International Cooperation Agency



Mrs. Ruth H. MOLLEL
Permanent Secretary
Ministry of Science, Technology and Higher
Education
United Republic of Tanzania

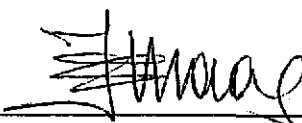


Endorsed by Mr. Peniel M. LYIMO
Deputy Permanent Secretary
Ministry of Finance
United Republic of Tanzania

Kampala, July 29, 2002



Mr. Mikiharu SATO
Leader
Project Design Team
Japan International Cooperation Agency



Mr. Pius BIGIRIMANA
Acting Permanent Secretary
Ministry of Education and Sports
Republic of Uganda



Countersigned by

Mr. C. M. KASSAMI
Permanent Secretary / Secretary to the Treasury
Ministry of Finance, Planning and Economic
Development
Republic of Uganda

ATTACHED DOCUMENT

I. BACKGROUND

The idea of establishing the Base for African Human Capacity Building was addressed during the Second Tokyo International Conference on African Development (hereinafter referred to as "TICAD IP") in October 1998. After consultations between the Government of Japan and the governments of the Three Countries, it was agreed to establish the African Institute for Capacity Development (hereinafter referred to as "AICAD") in March 2000. The Project began its activities in August 2000 as a two-year preparatory phase. Through the activities it was agreed that during its second phase, AICAD, as an organization whose main objective is poverty reduction of the whole of East Africa, should stand firmly upon the solid cooperation among the governments of the Three Countries and the Government of Japan, and through the mutual cooperative interactions of its three functions, Research & Development, Training & Extension, Information Network & Documentation, result in positive effect at the community level.

II. COOPERATION AMONG THE GOVERNMENTS OF THE THREE COUNTRIES AND JAPAN

1. Based on the principle of TICAD II, the governments of the Three Countries will implement the Project with mutual cooperation and with good ownership that is essentially equal for each country. The Government of Japan, as their partner, will cooperate with the governments of the Three Countries, with the understanding of their ownership of the Project.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan, as attached hereto as Annex I. Should there be changes made to the Master Plan due to the situation of the Project, the governments will agree to and confirm the changes by exchanging the Minutes of Meeting.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as stated in Annex II attached hereto based on the official requests from the governments of the countries in which the Japanese experts are responsible for their duties (Hereinafter, referred to as "the Countries Concerned") with reference to the implementation plan approved by the Joint Coordinating Council (hereinafter referred to as "the JCC"), which is referred to in V-2.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as stated in Annex III attached hereto based on the official requests from the respective governments of the Three Countries to which the Equipment is to be provided. The Equipment will become the property of the respective governments to be provided, upon being delivered CIF to the authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation of the respective countries.

3. TRAINING OF PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive the personnel from the Three Countries connected with the Project for technical training in Japan based on the official requests from the governments of the Countries Concerned.

4. SPECIAL MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

To ensure the smooth implementation of the Project, the Government of Japan may take, in accordance with the laws and regulations in force in Japan and within budgetary limitations, special measures through JICA with the purpose of supplementing a portion of the local cost expenditures, if necessity arises.

IV. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENTS OF THE THREE COUNTRIES

1. The governments of the Three Countries will take necessary measures to ensure self-reliant operation of the Project during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Project of all related authorities, beneficiary groups and institutions.

2. The governments of the Three Countries will ensure that the technologies and knowledge acquired by the people of the Three Countries as a result of the Project will contribute to the economic and social development, and hence promote poverty reduction of the Three Countries and other African countries.

3. The governments of the Countries Concerned will grant privileges, exemptions and benefits as stated in Annex IV attached hereto, to the Japanese experts referred to in Annex II and their families. These privileges, exemptions and benefits shall not be less favorable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions.

4. The governments of the countries to be provided will ensure that the Equipment referred to in Annex III will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

5. The governments of the Three Countries will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the personnel of the respective countries from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.

6. In accordance with the laws and regulations in force in the respective countries, the governments of the Three Countries will take necessary measures to provide for the Project:

- (1) Budget for the administration, personnel and running expenses necessary for the implementation of the Project;
- (2) Replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles and supply of tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under III -2 above; and
- (3) Means of transportation for the Japanese experts for official travel within the respective countries.

7. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Kenya, the Government of Kenya will take necessary measures to provide for the Project, land,

buildings and facilities for the AICAD headquarters.

8. In accordance with the laws and regulations in force in respective countries, the governments of the Three Countries will take necessary measures:
 - (1) To meet expenses necessary for the transportation within the respective countries of the Equipment referred to in Annex III as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) To exempt the Equipment referred to in III-2 above from customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the respective countries. In case such exemptions shall not be applicable, the charges shall be met by the government of the country to which the Equipment is provided.

V. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Permanent Secretaries of the ministries responsible for higher education in the respective governments of the Three Countries, in the capacity of the Project Directors, will bear overall responsibility of their governments for the necessary support of the Project.
2. The JCC shall have the functions of making policies and planning for the Project, and for the necessary coordination concerning the role of the respective governments of the Three Countries for the Project. Functions and composition of the JCC are described in Annex V.
3. The Executive Secretary, as the Project Manager, who is appointed by the JCC shall be the head of the Secretariat of the Project and shall be responsible for the day to day managerial activities and technical matters of the Project under the policies and plans made by the JCC.
4. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Directors, the Project Manager and the personnel in Annex VI on any matters pertaining to the implementation of the Project.
5. The Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice to the personnel in Annex VI pertaining to the implementation of the Project.

VI. JOINT EVALUATION

The Evaluation of the Project will be conducted jointly by the authorities concerned of the governments of the Three Countries and the Government of Japan through JICA at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The governments of the Countries Concerned undertake to bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the respective countries except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.



VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation among the governments concerned on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

IX. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT





For the purpose of promoting understanding and support for the Project among the people of the Three Countries, the governments of Three Countries will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Three Countries.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the second phase of the Project under this Attached Document will be five (5) years from 1 August 2002.



1111



ANNEX I MASTER PLAN

Development Policy Goal

Poverty in Africa is reduced, thus furthering social and economic development.

Overall Goal

Poverty reduction measures are enhanced through nurturing human resources.

Project Purpose

AICAD organization and operation are established as a joint project amongst the three East African countries, through which human resources are nurtured in Africa for the reduction of poverty.

Outputs

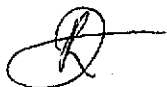
1. Training activities for poverty reduction are established.
2. AICAD Research and Development(R&D) activities for the researchers are established.
3. Through the accumulation and dissemination of information, network for poverty reduction is built.
4. Planning and coordinating capacities of AICAD are improved.

Activities

- 1.1 to select training themes based on community needs
- 1.2 to conduct poverty reduction related trainings to extension workers and NGOs
- 1.3 to develop effective training curricula and material
- 1.4 to conduct surveys on training participants to accumulate data on post-training activities
- 1.5 to conduct workshops to disseminate training results to community level
- 1.6 to conduct seminars for exchange of knowledge and experience, and strengthen cooperation amongst the persons concerned
- 2.1 to conduct needs assessment of community and capacity surveys
- 2.2 to select practical and appropriate technology development themes that contribute to poverty reduction
- 2.3 to support selected research and development, and monitor the activities
- 2.4 to re-examine and re-apply existing useful research results concerning poverty reduction
- 2.5 to accumulate useful and appropriate technology data concerning poverty reduction
- 2.6 to integrate all the results indicated above to develop technology that is practical for the implementation at community level
- 3.1 to form a network of training participants

- 3.2 to form a network of researchers
- 3.3 to form a network of cooperating agencies
- 3.4 to build a basis for sharing accumulated data related to poverty reduction
- 3.5 to continue to provide useful information concerning poverty reduction
- 4.1 to train AICAD staff through the activities
- 4.2 to build and improve the operational regulations of AICAD


UK











ANNEX II JAPANESE EXPERTS

1. Long-term Experts

- (1) Chief Advisor
- (2) Project Coordinator
- (3) Experts in the fields of:
 - a. Human Resource Development
 - b. Rural Development Planning
 - c. Information Technology and Public relations

2. Short-term Experts

Agriculture, Engineering, Social science, etc.

Note:

Field, number and term of assignment of experts will be determined progressively as needs arise, through mutual consultation with AICAD, the governments of the Three Countries, and the Government of Japan within budgetary allocation in each Japanese fiscal year.

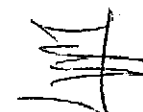




ANNEX III MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Equipment that is necessary for AICAD activities.

Note:

The contents, specifications and quantity of machinery and equipment will be determined, through mutual consultation with AICAD, the governments of the Three Countries, and the Government of Japan, within budgetary allocation in each Japanese fiscal year.



ANNEX IV PRIVILEGES, EXEMPTION AND BENEFITS FOR JAPANESE EXPERTS

1. To exempt from income tax and other charges of any kind imposed on or in connection with the income remitted from abroad for the Japanese experts.
2. To exempt from customs duty, VAT and any other charges imposed on personal household effects of the Japanese experts and their families, including one motor vehicle per expert. In case such exemptions shall not be applicable, the charges shall be met by the government of the countries concerned.
3. To facilitate medical and other necessary assistance to the Japanese experts and their families.
4. To issue, upon application, entry and exit visas for the Japanese experts and their families free of charge.
5. To issue identification cards to the Japanese experts and their families to secure the cooperation of all governmental organizations necessary for the performance of the duties of the experts.
6. To exempt machinery and equipment by the Japanese experts in connection with the Project activities from customs duty and VAT for the import and re-export . In case such exemptions shall not be applicable, the charges shall be met by the government of the country to which machinery and equipment are provided.

M
UK

R

III

IV

VI

a

ANNEX V JOINT COORDINATING COUNCIL

1. Functions


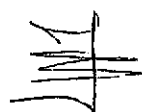
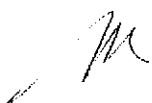
The JCC will meet at least twice a year or whenever the necessity arises in order to fulfill the following functions:

- (1) to formulate the annual work plan of the Project
- (2) to review the progress of the annual work plan
- (3) to review and exchange opinions on major issues that may arise during the implementation of the Project
- (4) to discuss and decide on any other issue(s) pertinent to smooth implementation of the Project
- (5) to receive matters and recommendations from Joint Working Committee (JWC)
- (6) to approve the admission of member institutions

2. Composition

- (1) Chairperson and Vice Chairperson: to be elected biennially by the JCC members
- (2) Members
 - 1) Ministries in charge of education
 - 2) Ministries in charge of finance
 - 3) Representatives of member institutions
 - 4) Chief Advisor to AICAD
 - 5) Japan International Cooperation Agency (JICA)

Note: Officials of the Japanese Embassy in the participating countries may attend as observers.



ANNEX VI PERSONNEL TO BE RECRUITED FROM THE THREE COUNTRIES

1. Executive Secretary x 1
2. Deputy Executive Secretary x 1
3. Coordinators
 - (1) Administration and Finance (A&F) Coordinator x 1
 - (2) Information Network and Documentation (IN&D) Coordinator x 1
 - (3) Training and Extension (T&E) Coordinator x 1
 - (4) Research and Development (R&D) Coordinator x 1
4. Accountant x 1
5. Internal Auditor x 1
6. IT Engineer x 1
7. Secretary x 2
8. Driver x 2
9. Office Attendant x 2

Note: At the beginning of the utilization of AICAD headquarters building, at least 15 staff members on the above are going to be recruited. 52 staffs are required during the Project period.

The rest of 37 required members are as follows.

1. Administrative Officers x 2
2. IT Technologist x 1
3. Accountant x 3
4. Auditor x 1
5. Assistant Coordinator x 2
6. Librarian x 2
7. Accounts Assistant x 1
8. Material Production / Printing x 2
9. Secretaries x 3
10. Store Keeper x 2
11. Maintenance Officer x 3
12. Housekeeper x 1
13. Mechanic x 1
14. Assistant Housekeeper x 1
15. Messenger x 1
16. Cleaner x 4
17. Security Guard x 3
18. Janitor x 2
19. Office Attendant x 2

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE PROJECT DESIGN TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF KENYA
THE UNITED REPUBLIC OF TANZANIA
THE REPUBLIC OF UGANDA
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT OF THE AFRICAN INSTITUTE FOR CAPACITY DEVELOPMENT PHASE II

The Japanese Project Design Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), headed by Mr. Mikiharu SATO visited the Republic of Kenya from July 22 to July 24, 2002, the United Republic of Tanzania from July 25 to July 26, 2002, and the Republic of Uganda from July 28 to July 29, 2002, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project, African Institute for Capacity Development Phase II (hereinafter referred to as "the Project").

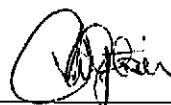
During the Team's stay in the Republic of Kenya, the United Republic of Tanzania and the Republic of Uganda (hereinafter referred to as "the Three Countries"), the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned.

As a result of the discussions, the Team and the authorities concerned in the Three Countries agreed to summarize the matters referred to in the document attached hereto as a supplement to the Record of Discussions.

Nairobi, July 24, 2002



Mr. Mikiharu SATO
Leader
Project Design Team
Japan International Cooperation Agency



Prof. Japheth C. KIPTOON
Permanent Secretary
Ministry of Education, Science and Technology
Republic of Kenya



Countersigned by Peter GAKUMU
Economic Secretary
Ministry of Finance and Planning
Republic of Kenya

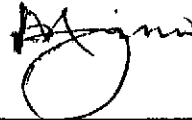
Dar es Salaam, July 26, 2002



Mr. Mikiharu SATO
Leader
Project Design Team
Japan International Cooperation Agency



Mrs. Ruth H. MOLLEL
Permanent Secretary
Ministry of Science, Technology and Higher Education
United Republic of Tanzania

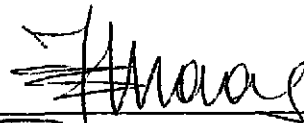


Endorsed by Mr. Peniel M. LYIMO
Deputy Permanent Secretary
Ministry of Finance
United Republic of Tanzania

Kampala, July 29, 2002



Mr. Mikiharu SATO
Leader
Project Design Team
Japan International Cooperation Agency



Mr. Pius BIGIRIMANA
Acting Permanent Secretary
Ministry of Education and Sports
Republic of Uganda



Countersigned by Mr. C. M. KASSAMI
Permanent Secretary / Secretary to the Treasury
Ministry of Finance, Planning and Economic
Development
Republic of Uganda

THE ATTACHED DOCUMENT

The discussions between JICA and the Kenyan authorities concerned were held at Nairobi in Kenya with the participants listed below :

KENYAN SIDE

Ministry of Education, Science and Technology

Prof. Japheth C. KIPTOON, Permanent Secretary
Mrs. Naomi WANGAI, Director of Education
Mrs. Elizabeth WAFULA, Senior Deputy Director of Education (UE)
Mr. J.M. WEKESA, Chief Finance Officer
Mr. J.M. KESA, Deputy Chief Economist
Mr. V.M. MWAKIMA, Assistant Director of Education
Mr. J.M. NJOROGE, Senior Economist

Ministry of Finance and Planning

Peter GAKUNU, Economic Secretary
Mr. Duncan KIBERA, Director, External Resources Department
Mrs. Anne C. OLUBENDI, Desk Officer ASIA, External Resources Department
Mr. Robin M. ACHOKI, Principal Economist
Mr. Maurice OCHIENG, Economist

AICAD

Prof. R.W. MICHIEKA, Project Manager
Dr. J. K. Z. MWATELAH, Director
Mr. Hidekazu KUMANO, Chief Advisor
Mr. J. M. MBERIA, Deputy Director
Mr. Mamoru IIDA, Project Coordinator
Mr. Shigeki NAKAZAWA, Project Coordinator
Mr. Kohei KASHIWAGI, Expert, Information Technology and Public Relations
Mr. C. C. KAMAU, Coordinator, Administration & Finance
Dr. A. N. GACHANJA, Coordinator, Research & Development (R&D)
Mr. S. K. O. MOKAYA, Coordinator, Training and Extension (T&E)
Mr. K. O. OMWENGA, Coordinator, Information Networking & Documentation (IN&D)
Dr. C. A. ONYANGO, Assistant Coordinator, Research & Development (R&D)
Mr. F. S. CHACHI, IT Manager, Information Networking & Documentation (IN&D)

Mr. V.P. KARIUKI, Accountant

JAPANESE SIDE

Project Design Team

Mr. Mikiharu SATO, Leader, Managing Director, Social Development Cooperation Department, JICA

Mr. Norifumi YAMAGUCHI, Cooperation Policy, Assistant Director, Technical Cooperation Division,
Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs

Prof. Shirou KODAMAYA, Research and Development, Professor, Faculty of Social Sciences,
Hitotsubashi University

Mr. Masaaki HANAI, Administrative Planning, Senior Advisor, JICA

Mr. Takemichi KOBAYASHI, Cooperation Planning, Staff, Social Development Cooperation
Department, JICA

Ms. Tomoko KOSEKO, Training Planning

JICA Kenya Office

Mr. Masaaki OTSUKA, Resident Representative

Ms. Keiko SANO, Assistant Resident Representative

Mr. S. K. Kibe, Education Specialist

The discussions between JICA and the Tanzanian authorities concerned were held at Dar es Salaam in Tanzania with the participants listed below :

TANZANIAN SIDE

Ministry of Science, Technology and Higher Education

Mrs. Ruth H. MOLLEL, Permanent Secretary
Mr. Raphael P. KABENDE, Director of Personnel and Administration
Mr. Pascal N. MDEMU, Director for Policy and Planning
Mr. Ahmed Shabani MBEGU, Director, Higher Education
Mr. Suleiman H. MMWIRY, Director, Technical Education
Mr. Titus MTELEKA, Director, Science and Technology

Ministry of Finance

Mr. Peniel M. LYIMO, Deputy Permanent Secretary
Ms. Joyce G. MAPUNJO, Acting Commissioner, External Finance
Mr. Paul A. MWAFONGO, Assistant Commissioner Bilateral
Ms. Mwanakombo N. NGINGITE, Principal Planning Officer

University of Dar es Salaam

Prof. Makeya A. H. MABOKO, Ag. Director Research and Publication

Sokoine University of Agriculture

Prof. A. Z. MATEE, Country Director for AICAD

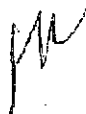
AICAD

Dr. J. K. Z. MWATELAH, Director
Mr. Hidekazu KUMANO, Chief Advisor
Mr. Shigeki NAKAZAWA, Project Coordinator

JAPANESE SIDE

Project Design Team

Mr. Mikiharu SATO, Leader, Managing Director, Social Development Cooperation Department, JICA
Mr. Norifumi YAMAGUCHI, Cooperation Policy, Assistant Director, Technical Cooperation Division,
Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs
Prof. Shirou KODAMAYA, Research and Development, Professor, Faculty of Social Sciences,
Hitotsubashi University
Mr. Masaaki HANAI, Administrative Planning, Senior Advisor, JICA



Mr. Takemichi KOBAYASHI, Cooperation Planning, Staff, Social Development Cooperation
Department, JICA

Ms. Tomoko KOSEKO, Training Planning

JICA Tanzania Office

Mr. Sumio AOKI, Resident Representative

Mr. Hiroyuki KINOMOTO, Deputy Resident Representative

Ms. Yasuyo KAWAMURA, Assistant Resident Representative

Ms. Deborah SUNGUSIA, Programme Officer



The discussions between JICA and the Ugandan authorities concerned were held at Kampala in Uganda with the participants listed below :

UGANDAN SIDE

Ministry of Education and Sports

Mr. Pius BIGIRIMANA, Under Secretary, Finance and Administration
Ambassador Yeko ACATO, Commissioner for Higher Education
Ms. Florence MALINGA, Commissioner for Education Planning
Mrs. Elizabeth GABONA, Assistant Commissioner Higher Education
Mr. Arnold Godfrey DATEMWA, Assistant Commissioner (Planning and Budgeting)
Mr. Enos RWASHEMA, Assistant Commissioner
Ms. Jolly UZAMUKUNDA, Principal Education Officer

Ministry of Finance, Planning and Economic Development

Mr. C. M. KASSAMI, Permanent Secretary / Secretary to the Treasury
Mr. P. OCAILAP, Commissioner, Aid Liaison Department
Mr. K. MUGAMBE, Assistant Commissioner, Economic Development Policy & Research
Mr. Leonard OKELLO, Uganda Participatory Poverty Assessment Project (UPPAP)
Mr. N. K. WANAMBI, Senior Economist
Mr. E. KATWE, Senior Finance Officer

AICAD

Dr. J. K. Z. MWATELAH, Director
Mr. Hidekazu KUMANO, Chief Advisor
Mr. Mamoru IIDA, Project Coordinator

JAPANESE SIDE

Project Design Team

Mr. Mikiharu SATO, Leader, Managing Director, Social Development Cooperation Department, JICA
Mr. Takemichi KOBAYASHI, Cooperation Planning, Staff, Social Development Cooperation Department,
JICA
Ms. Tomoko KOSEKO, Training Planning

Embassy of Japan



Mr. Hajime IWAMA, Third Secretary

JICA Kenya Office

Ms. Keiko SANO, Assistant Resident Representative

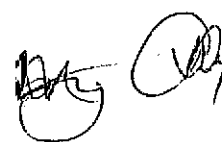
JOCV Uganda Office

Mr. Tomoaki TSUGAWA, JOCV Coordinator



As a result of the discussion, the respective governments and the Government of Japan agreed that the Outline of Project Document attached herewith summarizes the planning, rationalization and justification of the Project implementation.

Attached document: Outline of Project Document



4. プロジェクト・ドキュメント (要約)

Outline of Project Document

Name of Project : African Institute for Capacity Development (AICAD)	
Target Countries : Kenya, Tanzania, Uganda	Location : (Location of Headquarters) Kenya, Central Province, Juja (35 km from City Centre)
Scheduled Implementation Period : August 2002 – July 2007	
1. Project Background <p>Based on the Second Tokyo International Conference for African Development (TICAD II) held in Tokyo in October 1998, and the Birmingham Summit held in May of the same year, the Government of Japan expressed its support the implementation of Base for African Human Capacity Building and Centres for parasitic control, and the promotion of the regional cooperation (South South Cooperation), in cooperation with various African countries.</p> <p>One specific item selected from The Tokyo Agenda For Action adopted in TICAD II was the JICA cooperation of over twenty years to the higher education institute Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology (JKUAT) in Kenya, which has produced numerous results. Based on this experience and with JKUAT as the core, the decision was made to establish a regional institute, "African Institute for Capacity Development (AICAD)" for social and economic development and human capacity development for poverty reduction in the East African region.</p> <p>The activities of AICAD aim to expand the academic view of education / research functions of the eight East African universities, by strengthening the Research & Development, Training & Extension, Information Network & Documentation functions in order to develop the human capacity of this region. Now, following the two-year Preparatory Phase that started in August 2000, the five-year Project is about to be implemented. The AICAD Secretariat building is currently being constructed within the JKUAT premises using the Grant Aid Scheme of the Government of Japan. The construction is scheduled to be completed in December 2002.</p> <p>The main AICAD activities during its Preparatory Phase were as summarized below.</p> <ol style="list-style-type: none">1. Establishment of organization : the decision-making body JCC (Joint Coordinating Council) and JWC (Joint Working Committee) were established. The rules and regulations of the organization were prepared and approved, and the process of registration of the organization was commenced.2. Implementation of pilot activities : supported joint researches (11 pilot researches); implemented training on "Irrigation / Water Resources Management", with participants from three countries (1 pilot training); seminars on African Development (2 seminars); launched the website; Newsletters were issued, etc.3. South South Cooperation : survey missions were exchanged with the Republic of Indonesia, and possibilities for future cooperation were discussed.	
2. Implementing Organisation of the Target Country <p>African Institute for Capacity Development – AICAD Kenya Ministry of Education, Science and Technology Tanzania Ministry of Science, Technology and Higher Education Uganda Ministry of Education and Sports</p>	

3. Outline and Objectives of the Project

(1) Objectives

1) Objectives attained at the end of the Project

AICAD organization and operation are established as a joint project amongst the three East African countries, through which human resources are nurtured in Africa for the reduction of poverty.

2) Expected attained objectives at the end of cooperation

Poverty reduction measures are enhanced through nurturing human resources.

(2) Output / Activities

1) Training activities for poverty reduction are established.

- 1.1 Select training themes based on community needs.
- 1.2 Conduct poverty reduction related trainings to extension workers and NGOs.
- 1.3 Develop effective training curricula and material.
- 1.4 Conduct surveys on training participants to accumulate data on post-training activities
- 1.5 Conduct workshops to disseminate training results to community level.
- 1.6 Conduct seminars for exchange of knowledge and experience, and strengthen cooperation amongst the persons concerned

2) AICAD Research and Development (R&D) activities for the university researchers are established.

- 2.1 Conduct needs assessment of community and capacity surveys.
- 2.2 Select practical and appropriate technology development themes that contribute to poverty reduction.
- 2.3 Support selected research and development and monitor the activities.
- 2.4 Re-examine and re-apply existing useful research results concerning poverty reduction
- 2.5 Accumulate useful and appropriate technology data concerning poverty reduction.
- 2.6 Integrate all the results indicated above to develop technology that is practical for the implementation at community level.

3) Through the accumulation and dissemination of information, network for poverty reduction is build.

- 3.1 Form a network of training participants.
- 3.2 Form a network of researchers.
- 3.3 Form a network of cooperating agencies.
- 3.4 Build a basis for sharing of accumulated data related to poverty reduction.
- 3.5 Continue to provide useful information concerning poverty reduction.

4) Planning and coordinating capacities of AICAD are improved.

- 4.1 Train AICAD staff through the activities.
- 4.2 Build and improve the operational regulations of AICAD.

(3) Input

1) Japan Side

1. Long-term Expert
Chief Advisor, Project Coordinator, Human Resources Development,
Rural Development Planning, Information Technology & Public Relations etc.
2. Short-term Expert
Agriculture, Engineering, Social Science etc.
3. Acceptance of Training
Training in Japan, Third Country Training Programme

4. Implementation of Regional Training
In Country Training Programme,
Third Country Training Programme
(Implement Trainings based upon the training plan)
5. Equipment Supply
Procure necessary equipment as need arises for the implementation of training, etc.

2) Input from the Three Target Countries

1. Personnel Input / AICAD Staff :

At the beginning of the utilization of AICAD Headquarters building, at least 15 staff members on the above are going to be recruited. 52 staff members are required during the Project period.

2. Facility and Equipment

Training facility, Hostel for trainees
Office for Japanese experts
Equipment for training
Consumables such as office supplies

3. Budget

Remuneration for AICAD staff
Utility Cost, etc.
Administration and maintenance cost for training facility and the hostel

(4) Implementation Structure

The final decision-making body, the JCC, will be formulated by the AICAD Secretariat, government ministries in charge of education and finance, representatives of member institutions and the officers in charge in Japan, to promote appropriate operation of activities.

4. Evaluation Results





This project is based on the national development plan of each of the three countries, Kenya, Uganda and Tanzania, which sets the priority on social and economic development for poverty reduction. As this project will be implemented with due consideration to each country's PRSP, the Project concurs with the needs of each country. Versatile technology that is useful for social and economic development will be developed through researches. By utilizing such technology for training, and through active and wide dissemination of information, a direct and effective beneficial results as well as ample impact on the poor that currently exceeds 40 million within the three countries, can be expected.

By establishing networks amongst numerous universities, effective utilization of human resources and information would become possible, and a high degree of ripple effect can be expected.

5. External Risks (Preconditions)

Although the political situation and security of the three countries are currently stable, and drastic changes in the near future are not foreseeable, these constitute important preconditions to the Project, as they are the foundation of the implementation of activities.

The community is highly vulnerable to drastic changes in the political climate and security. It is therefore necessary to conduct regular and periodic baseline surveys and monitoring.

Mr *CLM*     *ca*

6. Future Evaluation Schedule

(1) Indicators Utilized for Future Evaluation

- 1) Indicators for evaluating achievement of results
 - Volume of information accumulated
 - Number of research and training conducted
 - Comparison of operation systems
- 2) Indicator for evaluating achievement of Project Purpose
 - Number of poverty reduction programmes implemented
- 3) Indicator for evaluating achievement of Overall Goal
 - Number of poverty reduction programmes implemented

(2) Evaluation Schedule

Interim Evaluation (around February 2005); Project Completion Evaluation (around August 2007); Post-project (Final) Evaluation (Around year 2017).

Mr *UKK* *R*

JK

JK

JK

JK

Project Name : African Institute for Capacity Development Project
 Project Area : Kenya, Uganda, Tanzania

Handwritten initials and marks:
 JMK
 MK
 P

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Development Policy Goal Poverty in Africa is reduced, thus furthering social and economic development.	Improvements in each country's poverty reduction indicators	PRSP Statistics	Poverty Reduction Strategy of each target country remains unchanged.
Overall Goal Poverty reduction measures are enhanced through nurturing human resources	Contribution to Poverty Reduction Activities by nurtured human resources	AICAD Statistics	Political and security stability in each country is maintained.
Project Purpose AICAD organization and operation are established as a joint project amongst the three East African countries, through which human resources are nurtured in Africa for the reduction of poverty.	<ol style="list-style-type: none"> 1. Financial and staff input. 2. More interest in poverty reduction issues by university researchers (the increase in number of activities connected with the researchers) 3. The number of training participants and people involved in extension activities of the researchers conducted. 4. Effects by the human network related to poverty reduction activities 	Economic Statistics AICAD Statistics AICAD Statistics AICAD Statistics	Political and security stability in each country is maintained.
Outputs 1. Training activities for poverty reduction are established.	<ol style="list-style-type: none"> 1. Establishment of an operation system for training activities. 2. Effectiveness of the training contents. 3. Number of training implemented that contribute to poverty reduction. 4. Number of poverty reduction activities in which the trained participated in, after the training. 	AICAD activities Report	Political and security stability in each country is maintained.
2. AICAD Research and Development (R&D) activities for the university researchers are established.	<ol style="list-style-type: none"> 1. Establishment of an operational system for supported research and development. 2. Effectiveness of the supported research and development. 3. Number of supported research and development conducted. 4. Number of cooperation between the researchers and the community during and after implementation. 	AICAD activities Report	
3. Through the accumulation and dissemination of information, network for poverty reduction is built.	<ol style="list-style-type: none"> 1. Establishment of an operational systems for information networking. 2. Amount of data on human resources. 3. Amount of data on intellectual resources (needs, useful skill). 4. Number accessed to the accumulated information and the number of remarks. 	AICAD activities Report	
4. Planning and coordinating capacities of AICAD are improved.	Comparison of operation systems.	AICAD Operational System	
Activities <ol style="list-style-type: none"> 1.1 Select training themes based on community needs. 1.2 Conduct poverty reduction related trainings to extension workers and NGOs. 1.3 Develop effective training curricula and material 1.4 Conduct surveys on training participants to accumulate data on post-training activities 1.5 Conduct workshops to disseminate training results to community level. 1.6 Conduct seminars for exchange of knowledge and experience, and strengthen cooperation amongst the persons concerned 2.1 Conduct needs assessment of community and capacity surveys 2.2 Select practical and appropriate technology development themes that contribute to poverty reduction. 2.3 Support selected research and development, and monitor the activities. 2.4 Re-examine and re-apply existing useful research results concerning poverty reduction 2.5 Accumulate useful and appropriate technology data concerning poverty reduction 2.6 Integrate all the results indicated above to develop technology that is practical for the implementation at community level. 3.1 Form a network of training participants. 3.2 Form a network of researchers. 3.3 Form a network of cooperating agencies. 3.4 Build a basis for sharing accumulated data related to poverty reduction. 3.5 Continue to provide useful information concerning poverty reduction. 4.1 Train AICAD staff through the activities. 4.2 Build and improve the operational regulations of AICAD 	Inputs Japan side <ol style="list-style-type: none"> 1. Long-term Expert Chief Advisor, Project Coordinator, Human Resources Development, Rural Development Planning, Information Technology & Public Relations etc. 2. Short-term Expert Agriculture, Engineering, Social science, etc. 3. Acceptance of Training Training in Japan, Third Country Training Programme 4. Implementation of Regional Training In Country Training Programme, Third Country Training Programme (Implement Trainings based upon the training plan) 5. Equipment Supply Procure necessary equipment as need arises for the implementation of training, etc. Host Country Side 1) Personnel Input / AICAD Staff : At the beginning of the utilization of AICAD Headquarters building, at least 15 staff members on the above are going to be recruited. 52 staff members are required during the Project period. 2. Facility and Equipment Training facility, Hostel for trainees Office for Japanese experts Equipment for training Consumables such as office supplies 3. Budget Remuneration for AICAD staff Utility Cost, etc. Administration and maintenance cost for training facility and the hostel		Preconditions Poverty reduction is prioritised in the three target countries.

Handwritten initials and marks:
 MK
 P

投入実施計画書(ケニア国アフリカ人造り拠点フェーズ2)

年度 投入コンポーネント (プロジェクト協力期間)	2002年度				2003年度				2004年度				2005年度				2006年度				2007年度				投入量	
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4		
専門家																										
長期専門家																										
チーフアドバイザー																									60 MM	
業務調整員1																									60 MM	
業務調整員2																									60 MM	
情報・広報																									60 MM	
人的資源開発																									57 MM	
地域開発計画																									54 MM	
短期専門家																										
農学				■		■		■		■		■		■		■		■		■		■		■	5 MM	
工学				■		■		■		■		■		■		■		■		■		■		■	5 MM	
社会科学				■		■		■		■		■		■		■		■		■		■		■	5 MM	
運営指導				■			■			■			■			■			■			■			5 MM	
研修員受入																										
情報・広報				■			■			■			■			■			■			■			5 MM	
研修普及計画管理				■			■			■			■			■			■			■			5 MM	
研究開発計画管理				■			■			■			■			■			■			■			5 MM	
組織運営/貧困削減				■			■			■			■			■			■			■			3 MM	
主な機材供与																										
情報蓄積システム				●																					20百万	
事務機器など										●				●								●			15百万	
在外研修																										
第三国研修(ケ)				T1	T2	T1	T3	T5	T6	T1	T3	T5	T6/T7	T1	T3	T5	T6/T7	T1	T3	T5	T6/T7	T1			240百万	
第三国研修(タ)(ウ)					T2	T4				T2	T4				T2	T4				T2	T4					
現地業務費																										
一般現地活動費																									85百万	
広域協力支援費																										
国際セミナー開催費1 (特定テーマ研究の発表) ケニア(単価5百万円)				P1			P1				P1				P1				P1						70百万	
国際セミナー開催費2 (特定テーマ研究の発表) タンザニア、ウガンダ (単価5百万円)					P2			P2	P3			P2	P3			P2	P3			P2	P3					
国際セミナー開催費3 (アフリカ開発セミナー) ケニア(単価1百万円)					S1	S3	S4			S1	S4	S5			S1	S4	S5			S1	S4	S5	S1		57百万	
国際セミナー開催費4 (アフリカ開発セミナー) タンザニア、ウガンダ (単価1.5百万円)					S1	S2		S5	S6	S2	S3	S6	S7	S8	S2	S3	S6	S7	S8	S2	S3	S6	S7	S8	S9	
広域協力活動費																										

投入実施計画書(ケニア国アフリカ人造り拠点フェーズ2)

年度 投入コンポーネント	2002年度				2003年度				2004年度				2005年度				2006年度				2007年度				投入量
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	
広域協力運営費 (JCC / JWC)				●		●		●		●		●		●		●		●		●					27百万
現地適用化事業費																									
施設等整備費																									
現地適用化活動支援費																									
技術開発研究支援特現費																									
技術開発研究経費			●		●					●				●				●				●			206百万
A・Aネット強化支援費																									
技術普及・交換費			●			●	●			●	●			●	●			●	●			●	●		15百万
技術情報費						●				●				●				●				●			8百万
中間拠点等整備費							●				●				●				●				●		8百万
実施計画諸費																									
国内委員会			●			●				●				●				●				●			5回開催
調査団																									
運営指導																									未定
中間評価												●													5名X2週間
終了時評価																				●					5名X2週間